

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
1-1	憲法	プライバシーの権利とモデル小説		2003年
1-2	憲法	表現の自由と人権～メディアとりわけ放送メディアの責任に関する一考察		2004年
1-3	憲法	死刑の合憲性についての考察		2005年
1-4	憲法	生存権をめぐる論争と生存権保障の今日的意義について		2009年
1-5	憲法	在外邦人子女の養育を受ける権利に関する考察		2009年
1-6	憲法	退去強制手続における身体の自由の合憲性の問題		2011年
1-7	憲法	強制加入団体と関連政治団体との峻別	資格者団体と政治団体との事務委託契約の適法性	2012年
1-8	憲法	民法900条4号但書前段（婚外子の相続分）の違憲性について		2012年
1-9	憲法	民法900条4号ただし書きの違憲性について	平等条項における「固有の問題領域」から	2013年
1-10	憲法	地方分権主義の確立と条例制定の論点考察	条例制定権の限界論を中心として	2014年
1-11	憲法	年金受給額の減額と憲法 一生存権（制度後退禁止原則）・財産権（信頼保護原則）からの検討一		2016年
1-12	憲法	子どもの教育を受ける権利保障の法原理的考察	教育権の所在と無償性の実際を視点に	2017年
2-1	行政法	いじめ問題における教師の国家賠償法上の責任について		2003年
2-2	行政法	行政計画と行政訴訟	これからの都市計画争訟について	2010年
2-3	行政法	建築協定の法的性質と運用		2010年
2-4	行政法	「国家賠償法上の現制権限の行使（不行使）の違法性について」	一薬害訴訟判決を素材として一	2010年
2-5	行政法	公の営造物の瑕疵について	一樹木、森林管理の瑕疵基準の考察一	2014年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
2-6	行政法	国立市における住民訴訟（4号）と、議会による求償権の権利放棄		2015年
2-7	行政法	誰が自然を守るのか	アマミノクロウサギ訴訟を中心に考える	2015年
2-8	行政法	取消訴訟における処分性について		2015年
2-9	行政法	太陽光発電パネルの設置と景観保護条例	自治体にとっての新たな課題と対処の限界	2016年
2-10	行政法	住民訴訟における首長等の損害賠償責任と議会における債権放棄議決について		2016年
3-1	財産法	医療過誤訴訟における因果関係について	事実的因果関係の立証を中心に	2003年
3-2	財産法	民法466条2項の譲渡禁止特約に関する一考察		2004年
3-3	財産法	盗難通帳による預金の払戻しについて。		2005年
3-4	財産法	二個以上の契約上の債務不履行と契約の解除についての一考察	最高裁平成8年11月12日判決を参考に	2007年
3-5	財産法	グレーゾーン金利廃止についての検討		2008年
3-6	財産法	環境権に基づく差止請求に関する一考察	私権としての環境権に基づく差止の肯否等を中心として	2009年
3-7	財産法	区分所有という権利		2010年
3-8	財産法	患者および家族に対する医師の説明義務	難治疾患における医師の告知について	2011年
3-9	財産法	民法724条後段の除斥期間の起算点	後発顕在型不法行為と民法724条後段の20年間の起算点	2011年
3-10	財産法	損害保険料保管専用口座預金債権の帰属	信託法理適用の可否	2012年
3-11	財産法	医療・介護施設等における身体拘束の法的検討		2012年
3-12	財産法	精神障害者の病院内での他害行為に対する監督者責任	精神保健福祉法の概念からの一考察	2012年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
3-13	財産法	イレッサ事件の教訓と課題	—安全な医療を目指した医薬品会社及び医師の責任—	2014年
3-14	財産法	「安全配慮義務」	類型別にみる安全配慮義務の内容	2014年
3-15	財産法	責任能力のない未成年者が他人に損害を加えた場合における親権者の責任について	平成27年4月9日最高裁判決を中心としての考察	2016年
3-16	財産法	未成年者の不法行為における監督義務者の責任	親権者の監督義務について	2016年
4-1	身分法	生殖補助医療によって生まれた子の親子関係		2002年
4-2	身分法	離婚後の面接交渉権	—スイス法との比較研究—	2003年
4-3	身分法	完全養子制度の提案	—特別養子制度の問題点を鑑みて	2003年
4-4	身分法	生殖補助医療と父子関係をめぐる諸問題		2004年
4-5	身分法	重度の知的障がい者における成年後見制度		2005年
4-6	身分法	離婚請求における破綻主義について	有責配偶者からの離婚請求を中心として	2005年
4-7	身分法	財産分与における退職金・年金の取扱いについて		2005年
4-8	身分法	成年後見制度における身上監護	後見人の職務範囲はどこまでか	2007年
4-9	身分法	内縁の死亡解消と財産分与について		2008年
4-10	身分法	代理出産によって生まれた子の法的地位について		2008年
4-11	身分法	生殖補助医療と親子関係		2009年
4-12	身分法	代理母出産をめぐる諸問題について	～最高裁判所 平成19年3月23日決定を中心とした～考察～	2009年
4-13	身分法	高齢社会における任意後見制度の活用の現状と課題		2009年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
4-14	身分法	わが国における内縁保護の展開と現代的課題	～重婚的内縁を中心にみる～	2009年
4-15	身分法	代理母と家族関係		2009年
4-16	身分法	誰が老いを支えるのか	老親扶養を中心として扶養義務を考える	2009年
4-17	身分法	養子縁組あっせん制度の整備について		2010年
4-18	身分法	成年後見制度 ～今までの経緯と今後の課題～	一命の行方を決めるのは誰？一	2011年
4-19	身分法	面会交流の履行確保の方法について	強制執行の可否を中心に	2012年
4-20	身分法	死後懐胎子の法的地位について		2012年
4-21	身分法	「こうのとりのゆりかご」の意義からみえる養子縁組制度	一「赤ちゃんの命を救い、より幸せに育つための制度」をめざして一	2012年
4-22	身分法	いわゆる医療ネグレクトへの法的対応に関する考察	一親権制限制度による対応の問題点を中心に一	2013年
4-23	身分法	「現代における婚姻外関係の法的保護について」		2015年
4-24	身分法	子どもの権利としての面会交流	権利の確立と支援制度の拡充を目指して	2015年
4-25	身分法	選択的夫婦別氏制度の必要性について	「氏」と「家」制度との関りを根拠として	2017年
4-26	身分法	日本における同性婚の法制化の問題点について	外国における同性婚の法制化との比較において	2018年
4-27	身分法	相続税の節税のために行う養子縁組の効力について		2018年
5-1	刑法	プロバイダの刑事責任		2002年
5-2	刑法	生殖補助医療における刑事規制の考察	一余剰胚（ヒト胚）の保護の一考察一	2003年
5-3	刑法	「航空機のニアミス事故における過失の競合と因果関係」		2004年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
5-4	刑法	積極的安楽死について		2005年
5-5	刑法	自殺幫助と治療拒否 ～人工呼吸器の取外しについて～		2006年
5-6	刑法	「安楽死についての一考察」		2006年
5-7	刑法	臓器移植法をめぐる脳死規定について	—中国の事情と比較して	2006年
5-8	刑法	「責任能力の概念とその運用」		2006年
5-9	刑法	いわゆる権力的公務に対する業務妨害罪の成否について		2006年
5-10	刑法	脳死と臓器移植法		2007年
5-11	刑法	過失犯の共同正犯に関する一考察		2007年
5-12	刑法	現行墮胎罪および母体保護法の限界	新たな問題をどのように扱うのか	2009年
5-13	刑法	終末期治療における刑法理論上の問題		2010年
5-14	刑法	医療過誤事件における信頼の原則の法理	チーム医療の分野に信頼の原則を適用できるか	2011年
5-15	刑法	終末期医療・ターミナルケアとその法的評価	—理想と現実の間で—	2011年
5-16	刑法	情報窃盗の可罰性について		2012年
5-17	刑法	安楽死についての一考察	積極的安楽死の是非を問う	2012年
5-18	刑法	インターネットにおける誹謗中傷と名誉毀損罪		2013年
5-19	刑法	早すぎた構成要件の実現について		2014年
5-20	刑法	航空機のニアミス事故における管制指示と過失犯の成否		2015年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
5-21	刑法	住居等侵入罪の保護法益と「侵入」の意義		2015年
5-22	刑法	責任能力の判断基準と近時の判例の妥当性について		2016年
5-23	刑法	患者の同意の前提要件としての医師の説明についての検討		2017年
6-1	刑事訴訟法	違法収集証拠の排除基準		2003年
6-2	刑事訴訟法	航空事故における事故調査と刑事裁判手続の問題点	航空事故調査報告書は刑事裁判における証拠能力があるか	2007年
6-3	刑事訴訟法	証拠開示命令の対象について		2012年
6-4	刑事訴訟法	違法収集証拠排除法則における先行手続の違法と派生証拠の検討		2012年
6-5	刑事訴訟法	違法収集証拠の排除法則について	日本における排除法則の展開とその検討	2013年
7-1	民事訴訟法	釈明権・釈明義務を巡る一考察		2016年
8-1	刑事政策	加害少年と被害者の対話による関係修復の可能性	－日本における対話の実践から－	2002年
8-2	刑事政策	薬物依存者の更生について		2003年
8-3	刑事政策	死刑制度と被害者感情 ー死刑廃止に向けての一考察ー		2005年
8-4	刑事政策	「犯罪と被害からみる死刑存廃論」		2004年
8-5	刑事政策	日本型修復的司法の模索		2005年
8-6	刑事政策	被害者感情から見た死刑制度についての一考察		2005年
8-7	刑事政策	触法精神障害者の処遇を考える	心神喪失者等医療観察法が成立して	2007年
8-8	刑事政策	飲酒運転の厳罰化とその現状について考察する		2007年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
8-9	刑事政策	医療過誤の現状と改善	安全な医療を求めて	2009年
8-10	刑事政策	刑務所の民営化		2009年
8-11	刑事政策	「薬物事犯受刑者の処遇について」		2009年
8-12	刑事政策	刑事裁判への被害者参加制度は被害者のためになるか		2009年
8-13	刑事政策	児童ポルノ廃絶への課題	単純所持規制を中心に	2009年
8-14	刑事政策	精神障害と刑法39条	刑法39条は本当に人権を守るか	2010年
8-15	刑事政策	「新たな児童虐待防止策の必要性 -アメリカにおけるディペンデンシー・コートを中心に-」		2010年
8-16	刑事政策	精神障害者の再犯防止に向けて	医療観察法と治療的司法	2017年
9-1	商法	フランチャイズ契約締結過程における諸問題	～情報提供義務を中心として～	2004年
9-2	商法	買収防衛策と株主平等原則	ブルドックソース事件最高裁決定を中心として	2009年
9-3	商法	株主名簿閲覧・謄写請求権について	—会社法125条3項3号「実質的な競争関係」の拒否事由を中心として—	2009年
9-4	商法	買収防衛策の法律問題	防衛策としての新株（または新株予約権）の発行に伴う法理論を中心に	2009年
9-5	商法	会社による政治献金の法的問題点		2011年
9-6	商法	建築請負人の建物敷地に対する商事留置権		2012年
10-1	国際法	国際法の人権分野における発展	～ピノチェト身柄引渡し請求事件を中心に	2002年
10-2	国際法	東南アジアにおける児童買春の現状と国際法の対応		2003年
10-3	国際法	わが国における人種差別撤廃条約の国内的実施状況—人種差別禁止法の必要性に関する考察—		2004年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
10-4	国際法	子ども兵士をいかに削減するか	—国際人道法と国際人権法の限界と国際刑事法の近年の発展を手掛かりに—	2009年
10-5	国際法	「国際刑事裁判所と平和構築」	紛争地域における司法介入の意義	2009年
10-6	国際法	環境損害に関する国家責任	対世的義務違反に対する責任追及	2009年
10-7	国際法	米国同時多発テロ事件に伴う武力行使の法的根拠	非国家主体の武力行使に対する自衛権の検討	2010年
10-8	国際法	スペースデブリ問題の国際法的解決の可能性		2017年
11-1	国際私法	不正競争における準拠法の決定	東京地裁平成23年3月2日判決、知財高裁平成23年11月28日判決を事例として	2014年
12-1	労働法	労働者と健康診断	その受診義務とプライバシーについて	2003年
12-2	労働法	JR採用差別・不当労働行為の違法性		2003年
12-3	労働法	転勤命令と労働者の不利益		2004年
12-4	労働法	「パートタイム労働と同一労働同一賃金について」		2004年
12-5	労働法	過労死認定の現状と問題点		2004年
12-6	労働法	ワークシェアリングの法的論点	「多様な働き方」と均等待遇	2005年
12-7	労働法	労働基準法18条の2新設に関して	我が国における解雇権の法的取り扱い状況と今後の方向性	2005年
12-8	労働法	使用者の安全配慮義務	不法行為規範との競合について	2005年
12-9	労働法	労働法における定期健康診断について	—その沿革と望ましい将来像について—	2005年
12-10	労働法	有期雇用契約における「解雇ルール」のあり方		2006年
12-11	労働法	「公立学校教育職員の時間外勤務制度の妥当性」	～変わりつつある公立学校教育職員の諸制度について～	2006年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
12-12	労働法	労働時間規制緩和論とホワイトカラー・エグゼンプション制度の問題点		2007年
12-13	労働法	職場におけるセクシュアル・ハラスメントを企業が防止する法的義務		2009年
12-14	労働法	解雇における金銭解決	整理解雇時の制度化についての一考察	2009年
12-15	労働法	非正規公務員の再任用拒否について	地位確認をめぐる判例と学説の考察	2009年
12-16	労働法	整理解雇の法規制		2009年
12-17	労働法	採用内定取消をめぐる法律問題	労働契約法の役割	2009年
12-18	労働法	企業組織の変動による労働契約の承継	労働契約とは	2010年
12-19	労働法	心理的負荷による精神障害の業務起因性について	認定基準に対する考察	2013年
12-20	労働法	日本における外資系企業の整理解雇についての考察	近時の判例を中心として	2013年
12-21	労働法	規約型確定給付企業年金の法的問題	一いわゆる「受給者減額」をめぐって一	2014年
12-22	労働法	会社分割における事前協議について	～現行法における労働契約承継の問題点～	2015年
12-23	労働法	警備業における警備員の休憩時間と仮眠時間の労働時間該当性	労働基準法41条3号の適用除外についての考察	2016年
12-24	労働法	判例考察から見る労働契約法20条の内容及び解釈	働き方改革への展望	2018年
13-1	外国法	米国の懲罰的賠償について		2010年
13-2	外国法	アメリカ法における損害賠償額の予定条項の有効性に関する考察		2017年
15-1	西洋法制史	ローマ法における所有権と占有とは	「盗人は占有しているのだろうか」	2007年
16-1	経済法	行政上の制裁と刑罰の二重処罰	独占禁止法および証券取引法の課徴金制度を中心として	2006年

優秀卒業論文配架一覧 (2019.8.6～)

管理番号	論題科目	論 題	副 題	提出年
17-1	破産法	破産免責における一部免責の可否		2004年
17-2	破産法	破産財団と自由財産との区別について	債権・債務の清算と経済的再起更生に資する財産はどのように決まるのか	2009年
17-3	倒産処理法	民事再生手続きにおけるファイナンス・リース契約の取扱いについて		2017年
18-1	法哲学	構造改革時代における規制改革と法的正義について		2004年
18-2	法哲学	グローバル社会における正義	地域社会の公共性構築に向けて	2009年
19-1	知的財産法	法改正を跨ぐ分割出願の適用法について		2002年
19-2	知的財産法	国際化したグループ企業の知的財産管理体制の法的課題		2003年
19-3	知的財産法	アメリカにおける商標権と並行輸入		2003年
19-4	知的財産法	大学の職員のなした発明の職務発明該当要件		2004年
19-5	知的財産法	平成15年改正特許法による無効審判制度に関する考察		2004年
19-6	知的財産法	米国特許権侵害訴訟における差止命令	eBay事件最高裁判決が産業界に与える影響	2006年
19-7	知的財産法	特許仮処分執行後に特許権が無効とされた場合における仮処分債権者の過失責任		2006年
19-8	知的財産法	ソフトウェアの法的保護	(組込みソフトウェアおよびその取引契約において)	2009年
19-9	知的財産法	著作権法第38条第1項による権利制限と同一性保持権		2011年
19-10	知的財産法	特許権の譲渡に伴うライセンス契約上の地位の承継に関する考察	通常実施権の当然対抗制度の導入によって顕在化した問題の検討	2013年